

日中関係の将来

大いなる政治決断の好機



立命館大学客員教授

ラインハルト・ドリフテ

Reinhard Drifte

安倍内閣が誕生した2006年9月以降、日中関係は改善の一途をたどっていると見る向きがある。首脳会談は再開され、2国間対話も相次いでいる。07年11～12月に中国軍艦が初めて訪日し、08年6月にはその返礼として海上自衛隊の護衛艦が初めて中国に寄港した。08年5月の四川大地震では日本の救援隊が救援活動を支援、犠牲者への黙祷シーンが放送されると中国人の深い感動を呼んだ。同年6月18日には、両国は東シナ海の紛争海域におけるガス油田共同開発交渉の枠組みを提供する合意書に署名した。

だが、これとは対照的に両国の関係が引き続き脆弱なものであることを示す動きもある。基本的な立場の違い

国と米国に対しては空軍機の成都入りを認めたにもかかわらずだ。

日中関係改善の見方は楽観的に過ぎる

特に5年にわたる小泉政権時代の中国内の緊張の高まりと反日デモとの対比から、前向きな動きの方に注目し、両国とも国益上、友好関係が重要であるという点では意見が完全に一致している。何とかうまくやっついでいるだろう、と結論づけたくなる。特に日本側には、中国は平和的に発展している国という、外国でのイメージを守るためにも、輸出と外国直接投資に依存している経済を維持するためにも、自国の環境問題に対処するためにも、エネルギー消費を抑制するためにも、日本を必要としているので、常に歩み寄りを模索するはずだ、との思

ラインハルト・ドリフテ 氏

Reinhard Drifte

1951年ドイツ連邦共和国ボン生まれ。早稲田大学、国際基督教大学などに留学。ルール大学博士号取得。上智大学客員教授、ニューカッスル大学教授・東アジア研究センター所長など歴任。著書に『冷戦後の日中安全保障』（ミネルヴァ書房）、『国連安保理と日本』（岩波書店）など。

を処理できず、表面を取り繕うだけでは首脳会談その他の高官協議を行っても意味がない。08年6月の合意から1年以上経過してもまだ、東シナ海の石油ガス開発方法を定める条約交渉は開始されていない。同年1月の毒入り冷凍ギョーザ事件は、技術的・犯罪的事件のように見える問題すら、両国の関係当局間で解決するのがいかに難しいかを示している。海軍交流の開始は1998年から先延ばしされ、非常に小規模にとどまっている。皮肉なことに、喝采を浴びた四川での日本の救援活動も日中軍事交流のデリケートな性質を浮き彫りにした。中国は当初、自衛隊機による救援物資の輸送を認めていたが、両国関係者の大きな困惑をよそに、突然中止された。韓

い込みがある。しかし、こうした見方は余りにも楽観的であり、核心的な問題をその場しのぎの取り決めや覚書で継ぎはぎ的に処理しては、東シナ海における排他的経済水域（EEZ）の境界画定のような紛争を処理できないばかりか、中国の全体的な国力が増す中で、實際上、中長期的に日本の選択肢を狭めてしまふ。問題は、日中両国が長期的な戦略的安定を見出すかどうかではなく——この点に関しては筆者は楽観的に見ている——、それが日本の国益とこの地域の短中期的な平和と安定にどのようなコストを強いるか、ということである。

小泉首相の毎年の靖国参拝により、1945年以前の日本の中国侵略という遺産をどう処理するかは一層難しい問題となっている。日本では、中国政府は日中関係の雰囲気操作するため簡単に歴史問題に火をつけたり消したりできるとの印象が持たれている。中国政府はずっと日本国民も日本軍国主義者の犠牲者であると公式に表明していたが、90年代半ばに、共産党の正当性低下という状況を克服するため愛国主義キャンペーンを開始した。共産党は正当性の一部を抗日戦争に置いているので、愛国主義キャンペーンはすぐに反日的な調子を帯び、それが抗日戦争関係の多くの記念館や博物館の建設によっ

て補強された。これが、大半の中国人が内に秘めている反日感情をさらに後押しした。反日運動は強まり、今や政府にも簡単に制御できなくなっている。

中国にとって最も敏感な問題は、外交上重い比重を占める台湾の将来である。かつて台湾を植民地化し、今では台湾海峡の現状維持を究極的に保証する米国の軍事同盟国である日本との外交では特にそうである。中国政府にとって、台湾編入は1950年の米国介入で中断された国民党との内戦を最終的に終わらせる象徴である。台湾編入を長年の悲願としてきただけに、中国政府は共産党の正当性をこの問題に賭けているのである。

日本はいまだに台湾が中国の一部であると明言することを拒否している。日本政府は72年の日中国交正常化の際、台湾は中国の一部であるとする中国の立場を「理解し、尊重する」と述べただけだった。日本は、サンフランシスコ講和条約に基づいて台湾を放棄したが、条約には台湾の新たな帰属先についての規定がないので、台湾の法的地位については何も言えない、と主張している。72年の声明は当時の与党自民党内の妥協の産物だったが、今では日本政府の対中国カードとなっている。中国側は、日本の立場に反発し、隠れた動機を疑っている。

なく、中国が沿岸から200海里を超える海域への大陸棚拡張を求めて国連大陸棚限界委員会に科学的証拠を提出しているためにも生じている。さらに、東シナ海の漁業資源における日中の権益や日本の海底鉱物資源開発計画からも、合意への圧力は生じている。しかし、尖閣諸島の主権に関して、実効支配している日本は「紛争は存在しない」と主張、中国は強く反論している。

日中はEEZの境界画定にも異なる方法を用いている。日本は、東シナ海の狭さから両国とも通常の200海里を主張できないので互いの海岸線から等距離の中間線を境界と主張し、中国は大陸棚拡張論に基づく境界画定により境界線は沖繩トラフであると主張している。日中韓の主張する境界線が一部重なる東シナ海北部に関しては、日中両国とも韓国と境界の合意をしていない。ただし、70年代に日韓では50年間にわたり石油ガスを共同開発する暫定合意が批准されている。中国はこの合意に強く反発している。

72年の国交正常化や78年の平和友好条約の交渉に際し、日本は尖閣諸島をめぐる領土問題の棚上げに事実上同意した。しかしその後、日本は尖閣諸島に関する立場を硬化させ、日中の半官半民会社による東シナ海の炭化

日本と台湾の直接的・公式的・政府間の連絡は72年以降でなくなっている。日本は閣僚レベル以下の「非政府の地域交流・労働交流」のみを行っている。しかし、台湾は非公式的な関係の程度を可能な限り拡大しようとしている。中国は、台湾独立への動きを後押しする外国、特に日米両国の動きを懸念している。

台湾関連の最も重大な問題は安全保障面である。2005年2月、日米両国（日米安全保障協議委員会、いわゆる2プラス2）が台湾海峡をめぐる問題の平和的解決を「共通の戦略目標」と見なすとの声明を発表すると、北京は中国の主権に対する侵害として抗議した。中国の抗議を受けて、日米両国は72年の2プラス2の共同声明では台湾海峡への言及を避けた。

日本のあいまいな態度が中国の誤解を生んだ

東シナ海における紛争は、尖閣諸島（中国名：釣魚島）の主権と日中韓のEEZの境界に関するものである。後者の解決は、主権をめぐる紛争や中韓、日韓のEEZ合意（韓国も東シナ海北部に自国のEEZを主張）と密接に絡んでいる。合意への圧力は、中国が東シナ海の原油ガス資源の探査開発を容赦なく進めているためばかりで

水素資源共同開発計画を阻止している。中国は80年代以降、東シナ海のエネルギー権益を容赦なく追求しているが、日本は2004年まで中間線の東側でも海域探査を自粛していた。日本政府は04年までいかなる企業にも紛争海域の開発を認めなかったが、中国からこうした自粛の見返りを求めようとしなかった。中国が暗黙裏に中間線を尊重している限り、日本政府は満足しているようだった。こうした態度が、日本政府は中国の開発を黙認しているとの中国側の見方を強めることになった。日本政府は、中国が中間線から60キロしか離れていない平湖石油ガス田を開発しようとしても公表せず、しかもアジア開発銀行と旧日本輸出入銀行を通じて1997、2001年にその開発資金を融資していたからである。他方、日本が04年から紛争への公式的態度を一変させると、日本は自らエネルギー資源を求めており、中国の開発を阻止しようとしているとの疑念を中国側に抱かせることになった。

これらの未解決の問題にもかかわらず、日中両国は領土問題や中間線画定問題を棚上げして漁業協定を締結している。東シナ海の紛争海域における中国側の調査活動から生じる緊張を緩和するため、互いに調査船を事前通

告する取り決めでもこれらの問題は避けられた。

漁業協定や事前通告制度は実現できても、場所が明確に特定され、経済権益がはるかに大きい石油ガス開発は実現困難である。日本が主張する中間線近辺での中国の探査開発を巡って緊張が高まるにつれ、解決策を見出さざるを得なくなった。この結果、08年6月18日、両国は「日中間の東シナ海における共同開発についての了解」に署名した。

楽観的な向きは、この了解は（これまでの合意同様に）両国が紛争を解決できることを示していると主張する。しかし、この了解は時間稼ぎの弥縫策に過ぎず、問題を解決できる歴史的必然性はないことが分かる。了解によれば、これはE/EZ境界画定に関する両国の法的立場を損なうものではない。了解は原則に関する合意に過ぎず、その実施にはさらに困難な交渉が必要となるが、日本の場合、条約は国会の批准を受けなければならず、気まぐれな政党政治にその命運は左右される。中国でもこの了解は世論ばかりでなく研究者からも厳しく批判されている。世論や研究者は、共同開発区域に関する妥協を反映して中国による尖閣諸島周辺へのアクセスを盛り込めなかったことを理由に、この了解は均衡を欠いた不正な

日本（や他の国）の見方を巧妙に操作することで、自分より強大な相手と競争する術を心得ている。さらに、中国はこうした術により、「100年の国恥」を晴らしたいとの思いから、国民生活の向上（ひいては共産党支配の堅持）や米国主導型同盟システムからアジアにおける優越的立場を奪還すべく、自国の増大する経済力を他のパワー要素へと転換することもできる。

これまで見てきたように、日中関係を悩ませる三つの主要な問題は一つも解決しておらず、経済的、政治的な対抗関係から、問題解決につながるような雰囲気にもない。日本の全般的な対中アプローチは、可能な限り多くの政策分野に中国を取り込む、というものである。この関与政策では基本的に、政治的、軍事的措置によって中国の軍事的脅威化を回避しつつ、中国が自由主義経済体制に資する政治経済政策を追求する、責任ある利害関係者になる誘因を与えることになる。問題は、この複雑な政策に関してソフトな要素とハードな要素の間でいかに適切なバランスをとるかである。日本は貿易、対話、最小限の防衛努力を重視していると主張するかもしれないが、中国側から見れば、米国に軍事基地を提供し、中国よりはるかに高度な核兵器システムに依存し、中国のミ

ものと見なしているのである。こうした批判や、おそらくは日本国内の政治的不安定も手伝い、必要な条約を結ぶための作業レベルの交渉はまだスタートするに至っていない。08年6月の了解後もなお中国はガス田開発を続けており、日本政府は懸念を表明している。

日中の経済的競争と政治的対抗の強まり

これまで述べてきた三つの主要な問題は、両国間の経済的競争と政治的対抗の強まりという文脈で見なければならぬ。日中貿易は今や2000億ドルを超えているが、政治経済体制が非常に異なる両国間の経済関係が強まっていることで経済競争も増加している。国による銀行支援その他の中国独特の経済制度により、中国の競争力はしばしば不正なもので見られている。

同時に、中国は自国の経済力を政治的、文化的、軍事的パワーへと転換させている。日本はこれまで一度も自国の経済力をそれにふさわしい政治的、軍事的、文化的パワーへと完全に転換できていない（そうした意欲も持っていない）。しかし、中国は極めて早い時期から、権威主義的統治のプロパガンダ手段をフルに駆使し、中国の偉大な文明、歴史問題、経済的ポテンシャルに関する

サイルシステムから抑止力を奪い取ることになりかねない弾道ミサイル防衛（BMD）システムも配備している。したがって、関与政策の曖昧さは中国の軍事戦略家のリアリスト的傾向を補強してしまう恐れがある。

交渉戦略への臨界

対話は関与政策の政治的インセンティブに不可欠の要素である。近年、多くの実に様々な2国間公式協議の場が設けられているが、これは日中関係の幅広さと厚みを示している。対話重視で問題なのは、時間稼ぎのためや真の政治的リーダーがいけない時期の間隙を埋めるために、対話のための対話になりかねないことにある。東シナ海のケースでも、中国が東シナ海における炭化水素資源の探査から開発へと歩みを進め、その法的地位を高め、増大する経済力を政治的、軍事的パワーへと転換するのを許す結果になっている。多くの専門家が示唆するように、重要なのは日本が自国の立場を中国に明確に伝えることだ。中国はそうしており、日本のこれまでの引き延ばし戦術や紛争回避戦術は功を奏していないからである。対話は実質を伴い、日中双方に利があるものとして提示できる成果を目指したものでなければならない。

対話や場合によっては対話の拒否を通じて時間稼ぎをしようとすると逆効果になりかねない。問題にもよるが、そうするのは短期的にはメリットがあるものの長期的には高くつく安直な交渉カードなのではないか、と自問してみなければならぬ。上述のとおり、日本は尖閣諸島に關していかなる議論も拒み、結果、E E Zの境界画定をせいぜい部分的にしか実現できなくしている。東シナ海の場合、日本政府はひたすら時間稼ぎするだけで、かつて有していた技術的レバレッジを生かして中国から譲歩を引き出そうとしないばかりか、中国の法的地位に対する自国の姿勢に關して誤ったシグナルまで送っている。中国は今や東シナ海の大半の海域を調査し、炭化水素資源の開発に着手しているので、2004年になって一部は海域しか調査していない日本に対して一方的に有利な交渉基盤を作り出している。したがって、08年6月18日の了解は日本にとって勝利（中国は暗黙裏に中間線を認め、東シナ海南部は除かれた）ではあったが、犠牲を伴う勝利だったように思われる。問題は情勢全般が日本に不利になっているということである。中国は海軍力を強化しており、過去の例が示すとおり、もはや海軍力の誇示を躊躇しない。軍事的衝突や海軍軍拡競争の可

能性もはや排除できない。したがって、これ以上時間を浪費すると、日本の交渉力は強化するどころか低下し、軍事的緊張が高まるのを避けたり、日中関係の他の分野まで悪化したりしないよう、ますます結果を出すことへの重圧は高まっていく。

新たな対中政策の前提条件

日本は、自国のグローバル／地域的／2国間枠組みをもっと考慮し、より有望な対中政策を構築しなければならぬ。グローバル／地域的コンテクストは、とりわけ、包括的な日米同盟と対立が激化している米中関係によって形成されている。日米中の3国関係ほど日本の米国に対する「エントラップメント」（巻きこまれる不安）と「アバンドンメント」（見捨てられる不安）のジレンマをハッキリと示している分野はない。日本は、依然としてアジアにおける優越的立場を維持しようとしている米国の対中政策で自国が果たす役割をどのように見ているのか。日本が最初から、米国の優越的立場が維持されなければ中国は脅威になると考えているなら、対中政策を変更する余地は今後も限られる。その場合、日本は米国の現在の台湾政策を支持しなければならず、例えば、台

湾海峡有事の際に米国が在日米軍基地を利用して軍事行動をとることを容認せざるを得ない危険が生じる。米国の優越的立場に対する支持は、（とりわけ）海軍の軍拡競争をもたらし、日本（と中国）の安全保障のジレンマを増幅させることにもなりかねない。日本は、究極的な目標とすべき中国を含めたアジアの安全保障体制の構築に關して、指導的役割を果たすどころか、促進する能力まで低下させることにもなるだろう。しかし、米国は日を追うごとに負担が増している現在の優越的立場をいつまで維持できるのか。米国がある日突然、1972年の時のように、利害バランスの変化を理由に、台湾問題や日本にとって重要な意味を持つ他の東アジア問題に關して中国に歩み寄る決断をしたら、あるいは、日本の重要性は低下していると見なされたり、北朝鮮の非核化を優先せず、あくまでも拉致問題の解決にこだわっている場合のように、障害とすら見なされたりするようになれば、日本は脇に追いやられてしまう恐れがある。

有事の際の米国による在日米軍基地の利用容認を突然躊躇するなどして日本が米国の失望を買った場合も、米国は激しく反発するだろう。東シナ海に關する米国の日本支持は曖昧なものである。米国は、尖閣諸島の主権に

關してはいかなる立場も示さず、日米安全保障条約の範囲に入ると表明している。米国がとりわけ関心を寄せているのはシーレーンの自由を維持することであり、海南島沖で米中衝突が何度か起きていることから分かるように、今やすでにこの原則に立って中国と対峙している。このため、日本は米国から、米国がいまだに批准を拒否している国連海洋法条約に基づく東シナ海の境界画定に對する支援どころか、尖閣諸島に關しても何の支援も受けていないのに、米国は日本をより広範な中国との対決に引きずり込む可能性があるのである。

日本は、経済を改革し、中国の経済的台頭や現在の世界経済危機から生じる様々な課題に想像力豊かに対応することによってのみ、中国との経済競争（ひいては政治的対抗関係）の激化に対処することができる。その意欲も能力もなければ、日本は遅かれ早かれ中国の優越的立場を認めざるを得なくなり、米国が包括的パートナーとしての日本に關心を寄せているという重要な要素も失うだろう。経済分野では、日本はすでに時として米国の関心を引こうとして中国と対抗している。

日本の対中政策への提言

日本が経済的枠組みだけでなく、グローバル/地域的枠組みについても自らの立場と政策を明確にし、中国も自らの役割を果たすとすれば、日本は対中関係の三つの主要な問題に関して以下の政策をとることができる。

歴史問題に終止符を打つことはなかなかできない。胡錦濤指導部は今や日本は何度か謝罪し、平和的發展をしてきたと公式に認めているが、歴史問題リストが示すように、日本側が楽観的ムードに浸れる余地はない。過去と折り合いを付けることは単に何度か謝罪したり、1945年以降の平和的發展を証明したりすることにとどまらず、常に真実の追求と悔悟を行うことであり、それは日本の道徳的位置を高めるともに若年世代に自国への誇りを持たせるはずである。日本の誠実な態度は、中国が自国の現代史の暗黒部分と折り合いを付ける際のモデルになることすら考えられる。

一方、中国側は日本の謝罪（あまり心がこもっていないと思われる場合でも）と45年以降の平和的發展を今後認めなければならぬ。さらに、かつて反日ムードを奨励するか少なくとも容認してきた結果を帳消し

的立場に執着しているにもかかわらず、中国の政治的、経済的重要性がますます増している米国にとっても越えてはならない一線である。これらの正当な利益は中国にじかに説明することもできる。

最も困難な問題は東シナ海を「平和と協力の海」に変えることである。日中関係から危険なトゲを抜き取り、東シナ海の豊富な天然資源を安全に開発できるよう、日本は官僚主義的、法律的な戦術から尖閣諸島と中間線に関する日本側の妥協を含む大きな政治的包括取引への移行を視野に入れなければならない。最大限の安全なE-EZへのアクセスを最も重要な目標と考えるべきである。日本政府は台湾に関する明確な立場を大きな政治的包括取引に入れることができる。

東アジア共同体の発展を待つのは時間の浪費

これらは日本にとって政治的に極めて難しい妥協であり、他の枠組み問題を適切に処理できる場合にしか奏功しない。しかし、日本はいずれ同じ妥協を余儀なくされる可能性が高い。しかも中国から何の見返りも得られないのに、である。鳩山首相が提案している東アジア共同体の発展を待つこれらの問題に対処するというのでは

にし、世論が45年以前の日本ではなく現在の日本に注目するよう前向きな指導力を発揮するとともに、反日ムードを煽って外交・安全保障政策を達成したくなる誘惑に抵抗しなければならぬ。日中は社会政治体制の違いからただでさえ和解が難しいのに、競争と対抗の関係にある現状では一層難しいのである。

歴史問題は、他の主要な問題の解決を一層難しくしかねないものであるが、台湾問題と東シナ海の紛争はさらに重大かつ深刻である。台湾に関して日本の意思決定者は、台湾の地位に関する曖昧な態度で中国の反感を買うことが実際に重要な交渉カードなのかどうか検討しなければならぬ。台湾の現国民党政府は中国に対して驚くべきアプローチをとっている上、（特に経済危機による深刻な景気後退を克服する上での）中国への経済的依存から台湾の将来の選択肢はますます狭まっている。日本にとって越えてはならない一線は、武力による現状変更とシーレーンの自由のはずである。些細な外交カードはこの基本的な日本の国益から中国の関心を逸らせ、中国側からすれば、日本とその同盟国による対抗措置から正当性を奪うことにしかなり得ない。武力による現状変更とシーレーンの自由は、最終的に、アジアにおける優越

いたずらに時間を浪費するだけである。中国の包括的なパワーの増大に伴い急速かつ劇的に変化している世界で自らの利益をより明確により大きな正当性をもって追求していくには、日本は安住状態から脱しなければならぬ。日本は、自国の利益をできるだけ多くの国々の利益と重ね合わせるよう努めつつ、自身で自国の利益を（経済的、政治的、軍事的に）しっかりと守ることができなければならない。

他方、中国も進んで妥協する姿勢を示すべきである。アジアの緊張を高めたり、この地域の軍拡競争を作り出したたり、「中国脅威論」に根拠を与えたりすることは中国の利益になり得ない。日本は、中国が指導部をますます悩ませている多くの問題に対処するのを支援できる極めて有益なパートナーである。余りにも多くの中国人が、多くの日本人が今でも中国に対して抱いている善意を過小評価しているが、この善意は壊れ易いものであり、日本の若者が年長者からこの善意を受け継ぐ機会を持つるようになる必要がある。新政権の誕生は日本の対中政策を見直す千載一遇の好機である。

この論考の英語原文は、世界平和研究所のAsia-Pacific Review vol. 16, No. 2=November 2009に掲載されています。